

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-05-01
事務事業名	結核予防事業		
事業開始年度	昭和26年～		
根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律などの一部を改正する法律		
総合計画	大項目	基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	結核・じん肺
問合せ先	担当課(室)	保健課	
	職・氏名	健康係長・白麗由美子	
	電話	0869-64-1820	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市在住で、職場や学校で受診する機会のない40歳以上の市民(15歳以上の希望者にも実施)
目的(何のために)	昭和26年に制定された結核予防法に基づいて検診を実施していたが、平成19年4月に結核予防法が廃止され、6月からは改正感染症第五十三条に基づいて、結核感染者の早期発見と感染予防に努める。
行政活動(どのような方法で)	備前市愛育委員の協力の下、備前市各地区をレントゲン撮影台搭載車で巡回し、胸部間接撮影を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	結核の早期発見、早期治療と感染予防

事業の実績						
活動実績	実施項目					
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
	胸部間接撮影受診者数	人	7,412	6,529	6,359	
	胸部間接撮影受診率	%	53.2	58.2	47.9	
	精検者数	人	216	307	267	
	精検受診者数	人	202	294	256	
	精検受診率	%	95.4	96.0	95.9	
	事業費	直接事業費	千円	5,410	4,697	4,164
		人件費	千円	4,087	3,465	1,751
		事業費計		9,497	8,162	5,915
財源	国県支出金	千円	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	
	市一般財源	千円	9,497	8,162	5,915	
必要人員		人	0.67	0.65	0.27	
結果指標	結果指標名					
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
	結核検診受診者数	人	7,412	6,529	6,359	
	結果指標量	人	7,412	6,529	6,359	
	対前年比	%	-	88.1%	97.4%	
結果指標	活動コスト	円	9,497,000	8,162,000	5,915,000	
	単位当たりコスト	円	1,281	1,250	930	
	結果指標量	人	-	-	-	
対前年比	%	-	-	-		
活動コスト	円	-	-	-		
単位当たりコスト	円	-	-	-		

事業の成果			
成果指標名	結核検診受診率	式又は説明	結核検診受診者数/結核検診対象者数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	53.2	58.2	47.9
		109.40%	82.30%
到達目標値	50.0	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	平成19年度4月に結核予防法が廃止され、6月より2類感染症として改正感染症法に基づき実施している。全国的に見て年々結核患者数は減少しているが、東備管内においては県平均の2倍の罹患率であり、備前市においても毎年十数名の発症が認められているため、感染予防の観点からも事業の継続は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
市の関与	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	平成17年度から大腸がん検診と合わせて実施しており、コストも年々削減されている。平成19年度の65歳以上の受診率が67.5%であるの比へ、64歳以下では受診率32.7%と低く、17年度(44.3%)と比較しても12%弱減少している。
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	課題認識	国の方針では結核検診の対象者を65歳以上としているが、ここ数年備前市の結核検診で発見される結核患者は、65歳以下の人も多く、所見ありも64名発見されている。結核は呼吸器感染症であり、社会に及ぼす影響も大きいことから、壮年期への受診動機は有効である。
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	国の方針では結核検診の対象者を65歳以上としているが、ここ数年備前市の結核検診で発見される結核患者は、65歳以下の人も多く、所見ありも64名発見されている。結核は呼吸器感染症であり、社会に及ぼす影響も大きいことから、壮年期への受診動機は有効である。
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	国の方針では結核検診の対象者を65歳以上としているが、ここ数年備前市の結核検診で発見される結核患者は、65歳以下の人も多く、所見ありも64名発見されている。結核は呼吸器感染症であり、社会に及ぼす影響も大きいことから、壮年期への受診動機は有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に市民意見を反映している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	青壮年期への利便性を図る為にも、ナイター検診、休日検診を引き続き実施する。	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	6,500	結果指標量	50.00

総合評価		評価区分<A-E>	B
戦後、結核感染者は激減したが、それでも年間4万人の結核患者が発生しており集団感染も増加していることから、平成11年7月に厚労省から発表された結核緊急事態宣言は廃止されていない。備前市でも毎年発病が見られ、検診受診率のない人も多いことから、幅広い年代へ検診の必要性をPRしていく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	愛育委員や検診ガイド、広報びぜん、HPなどで結核検診のPRをはかる。	平成20年度	検診受診率の向上